

平成 29 年 5 月期 第 1 四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成 28 年 10 月 17 日

上場会社名 株式会社新東京グループ 上場取引所 東  
 コード番号 6066 URL http://www.mr-shintokyo.co.jp  
 代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 吉野 勝秀  
 問合せ先責任者（役職名） 取締役管理部長（氏名） 小野澤 歩 (TEL)047(383)7001  
 四半期報告書提出予定日 ー 配当支払開始予定日 ー  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年5月期第1四半期の連結業績（平成28年6月1日～平成28年8月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年5月期第1四半期	930	△17.7	70	—	58	—	42	—
28年5月期第1四半期	1,130	—	△16	—	△28	—	△97	—

(注) 包括利益 29年5月期第1四半期 42百万円(ー%) 28年5月期第1四半期 △97百万円(ー%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年5月期第1四半期	8.64	—
28年5月期第1四半期	△19.72	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年5月期第1四半期	3,358	762	22.7
28年5月期	3,413	719	21.1

(参考) 自己資本 29年5月期第1四半期 762百万円 28年5月期 719百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年5月期	—	0.00	—	0.00	0.00
29年5月期	—	—	—	—	—
29年5月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年5月期の連結業績予想（平成28年6月1日～平成29年5月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	1,900	△2.3	125	—	100	—	60	—	12.10
通期	3,800	1.3	350	128.2	300	187.9	220	—	44.35

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動  
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 一社 除外 一社
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年5月期1Q	4,960,000株	28年5月期	4,960,000株
② 期末自己株式数	29年5月期1Q	一株	28年5月期	一株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年5月期1Q	4,960,000株	28年5月期1Q	4,960,000株

※ 四半期報告書提出予定日について

当社は有価証券報告書の提出義務がないため、四半期報告書につきましても提出する予定はございません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は業況の変化により上記数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は添付資料 2 ページをご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結会計年度(平成28年6月1日～平成28年8月31日)における世界経済は、中国を始めとするアジア諸国における景気の下振れ懸念やイギリスのEU離脱問題などから先行き不透明感が増大しましたが、米国の個人消費の伸びなど欧米を中心とした先進国が牽引役となり、緩やかな成長が続いておりました。

一方、国内については、政府による経済政策や金融緩和政策の継続によって、企業収益や設備投資に改善が見られておりますが、じわじわと株安・円高が進むなど、引き続き留意が必要な状況でありました。

このような経済状況の中、当社グループの主要顧客となる建設業界においては、東京オリンピック・パラリンピックの開催を睨んだ各種建設プロジェクトや災害復興に伴う建設需要には明るさが見られるものの、労務需給の逼迫等の懸念があり、総合的な経営環境は依然として厳しい経営環境が続きました。

以上のような背景のもと、当第1四半期連結累計期間における売上高は930,980千円、経常利益は58,605千円、親会社株主に帰属する四半期純利益は42,834千円となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

#### ①環境プロデュース事業

環境プロデュース事業につきましては、売上高は447,978千円、セグメント利益は91,913千円となりました。

#### ②メタルマテリアル事業

メタルマテリアル事業につきましては、売上高は277,785千円、セグメント利益は7,444千円となりました。

#### ③建設解体工事事業

建設解体工事事業につきましては、売上高は172,362千円、セグメント利益は12,198千円となりました。

#### ④新エネルギー事業

新エネルギー事業につきましては、売上高は12,888千円セグメント損失は729千円となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、前連結会計年度末に比べ44,286千円減少(2.2%減)し、1,975,828千円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が26,581千円、未収入金が13,206千円減少したことによるものであります。

当第1四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、前連結会計年度末に比べ10,014千円減少(0.7%減)し、1,382,887千円となりました。これは主に、リース資産(純額)が5,753千円減少したことによるものであります。

当第1四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、前連結会計年度末に比べ4,449千円減少(0.3%減)し、1,537,984千円となりました。これは主に、短期借入金が20,000千円増加した一方、未払法人税等が25,674千円減少したことによるものであります。

当第1四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、前連結会計年度末に比べ92,614千円減少(8.0%減)し、1,058,018千円となりました。これは主に、長期借入金が89,715千円減少したことによるものであります。

当第1四半期連結会計期間末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べ42,764千円増加(5.9%増)し、762,713千円となりました。これは主に、利益剰余金が42,834千円増加したことによるものであります。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年7月15日に公表いたしました業績予想から変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	385,878	387,738
受取手形及び売掛金	706,151	679,569
仕掛品	47,434	58,901
前渡金	634,410	621,962
未収入金	216,503	203,296
繰延税金資産	11,412	9,204
その他	39,604	36,480
貸倒引当金	△21,280	△21,324
流動資産合計	2,020,114	1,975,828
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	891,400	902,221
減価償却累計額	△344,672	△352,667
建物及び構築物(純額)	546,728	549,554
機械装置及び運搬具	130,012	125,962
減価償却累計額	△116,920	△117,723
機械装置及び運搬具(純額)	13,092	8,239
土地	498,787	498,787
リース資産	177,739	178,919
減価償却累計額	△51,003	△57,936
リース資産(純額)	126,735	120,982
その他	26,985	27,545
減価償却累計額	△26,239	△26,284
その他(純額)	746	1,261
有形固定資産合計	1,186,090	1,178,824
無形固定資産		
のれん	16,842	14,545
その他	1,317	1,255
無形固定資産計	18,160	15,801
投資その他の資産		
投資有価証券	10,908	10,948
差入保証金	74,158	74,242
投資不動産	70,000	70,000
繰延税金資産	7,690	7,593
その他	35,161	34,935
貸倒引当金	△9,267	△9,458
投資その他の資産合計	188,652	188,261
固定資産合計	1,392,902	1,382,887
資産合計	3,413,016	3,358,716

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年8月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	253,472	258,502
短期借入金	608,551	628,551
1年内返済予定の長期借入金	274,320	294,270
1年内償還予定の社債	60,000	60,000
リース債務	78,335	77,740
未払法人税等	39,031	13,357
未払金	49,040	27,334
災害損失引当金	118,351	118,351
その他	61,329	59,875
流動負債合計	1,542,433	1,537,984
<b>固定負債</b>		
社債	250,000	240,000
長期借入金	688,820	599,105
リース債務	181,300	163,879
その他	30,513	55,033
固定負債合計	1,150,633	1,058,018
負債合計	2,693,067	2,596,002
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	86,600	86,600
資本剰余金	75,600	75,600
利益剰余金	554,055	596,889
株主資本合計	716,255	759,089
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	3,693	3,623
その他の包括利益累計額合計	3,693	3,623
純資産合計	719,949	762,713
負債純資産合計	3,413,016	3,358,716

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

① 四半期連結損益計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年6月1日 至平成27年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年6月1日 至平成28年8月31日)
売上高	1,130,973	930,980
売上原価	1,067,254	764,233
売上総利益	63,719	166,746
販売費及び一般管理費	79,952	96,563
営業利益又は営業損失(△)	△16,232	70,183
営業外収益		
受取利息	49	6
受取配当金	120	144
その他	1,343	467
営業外収益合計	1,513	617
営業外費用		
支払利息	12,317	10,855
社債利息	753	611
その他	1,183	728
営業外費用合計	14,253	12,195
経常利益又は経常損失(△)	△28,972	58,605
特別損失		
火災損失	61,718	—
特別損失合計	61,718	—
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△90,691	58,605
法人税、住民税及び事業税	2,240	13,381
法人税等調整額	4,878	2,389
法人税等合計	7,119	15,771
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△97,810	42,834
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△97,810	42,834



② 四半期連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成27年8月31日)	当第1四半期連結会計年度 (自 平成28年6月1日 至 平成28年8月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△97,810	42,834
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△93	△70
その他の包括利益合計	△93	△70
四半期包括利益	△97,904	42,764
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△97,904	42,764
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

セグメント情報

当第 1 四半期連結累計期間（自 平成 27 年 6 月 1 日 至 平成 27 年 8 月 31 日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				
	環境プロデュース事業	メタルマテリアル事業	建設解体工事業	新エネルギー事業	計
売上高					
外部顧客への売上高	502,416	517,323	116,027	—	1,135,768
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	502,416	517,323	116,027	—	1,135,768
セグメント利益又は損失(△)	21,329	11,255	△4,662	△4,104	23,818

	その他	調整額	合計
売上高			
外部顧客への売上高	△4,794	—	1,130,973
セグメント間の内部売上高又は振替高	37,140	△37,140	—
計	32,345	△37,140	1,130,973
セグメント利益又は損失(△)	△4,034	△36,016	△16,232

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、戦略投資事業及び不動産賃貸業を含んでおります。

2. セグメント売上高の調整額は、セグメント間の内部売上高消去額であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第 1 四半期連結累計期間（自 平成 28 年 6 月 1 日 至 平成 28 年 8 月 31 日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				
	環境プロデュース事業	メタルマテリアル事業	建設解体工事業	新エネルギー事業	計
売上高					
外部顧客への売上高	447,978	277,785	172,362	12,888	911,015
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	447,978	277,785	172,362	12,888	911,015
セグメント利益又は損失（△）	91,913	7,444	12,198	△729	110,827

	その他	調整額	合計
売上高			
外部顧客への売上高	19,965	—	930,980
セグメント間の内部売上高又は振替高	46,200	△46,200	—
計	66,165	△46,200	930,980
セグメント利益又は損失（△）	5,555	△46,200	70,183

（注） 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設資材業及び不動産賃貸業を含んでおります。

2. セグメント売上高の調整額は、セグメント間の内部売上高消去額であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。